

医療介護総合確保促進法に基づく  
岐阜県計画  
＜平成 29 年度＞

平成 29 年 9 月  
(令和 5 年 2 月変更)  
岐阜県

# 目 次

## 1. 計画の基本的事項

- (1) 計画の基本的な考え方 . . . . . 1
- (2) 医療介護総合確保区域の設定 . . . . . 2
- (3) 計画の目標の設定等 . . . . . 2
- (4) 目標の達成状況 . . . . . 12

## 2. 事業の評価方法

- (1) 関係者からの意見聴取の方法 . . . . . 13
- (2) 事後評価の方法 . . . . . 14

## 3. 計画に基づき実施する事業

### (1) 事業の内容等

#### I 病床機能の分化・連携の推進 . . . . . 15

- (1) がん診療施設設備整備事業 . . . . . 15
- (2) 医学的リハビリテーション施設設備整備事業 . . . . . 17
- (3) 医療電子情報ネットワーク化促進事業 . . . . . 18
- (4) 診療情報共有推進事業 . . . . . 19
- (5) 医療機能特化推進事業 . . . . . 20
- (6) 地域医療構想等調整会議活性化事業 . . . . . 21
- (7) 地域医療構想セミナー開催事業 . . . . . 22
- (8) 医科歯科連携推進事業 . . . . . 23
- (9) 病床機能分化・連携基盤整備事業 . . . . . 24

#### III 中山間・へき地医療体制の充実 . . . . . 25

- (10) へき地医師研修支援事業 . . . . . 25
- (11) 地域医療支援センター運営事業 . . . . . 26
- (12) へき地医療従事者マインド養成事業 . . . . . 27
- (13) 医学生セミナー開催事業 . . . . . 28
- (14) 広域的へき地医療体制支援事業 . . . . . 29
- (15) へき地医療支援機構医師確保事業 . . . . . 30

(16)	へき地診療所医師派遣事業	31
------	--------------	----

#### IV 障がい児者医療・福祉体制の強化 33

(17)	発達障がい医療支援人材育成・研究事業	33
(18)	発達障がい児者支援者養成研修事業	34

#### V 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善 36

(19)	小児救急電話相談事業	36
(20)	小児救急医療拠点病院運営事業	37
(21)	小児集中治療室運営事業	38
(22)	岐阜災害医療関係者研修会事業	39
(23)	岐阜県災害医療コーディネーター研修事業	40
(24)	災害医療連携促進事業	41
(25)	地域医療確保事業	42
(26)	医師派遣支援事業	43
(27)	産科医等育成・確保支援事業	44
(28)	産科等医師不足診療科対策事業	45
(29)	女性医師等就労環境改善事業	46
(30)	初期臨床研修医等確保対策事業	47
(31)	新人看護職員研修事業	48
(32)	看護師実習指導者講習会開催事業	49
(33)	看護教育者及び准看護師現任者研修事業	50
(34)	助産師実践能力強化支援事業	51
(35)	看護師等養成所運営事業（民間分）	52
(36)	看護学生等県内定着促進事業	53
(37)	ナースセンター拡充事業	54
(38)	認定看護師育成支援事業	55
(39)	看護職員等就業促進研修事業	56
(40)	看護師特定行為研修支援事業	57
(41)	看護教員養成講習会事業	58
(42)	医療勤務環境改善支援センター事業	59
(43)	病院内保育所運営事業	60
(44)	医療現場環境改善事業	61
(45)	医療安全対策事業	62
(46)	地域医療推進事業	63

#### VI 介護施設整備等の支援 64

(1)	岐阜県介護施設等整備事業	64
-----	--------------	----

#### VII 介護人材確保対策・資質向上の推進 66

(2) 介護人材育成事業者認定制度実施事業	66
(3) イメージアップ事業	67
(4) 新人介護職員定着促進事業	68
(5) 介護人材総合情報サイト運営事業	69
(6) 介護人材参入促進事業	70
(7) 介護職員初任者研修支援事業	71
(8) 介護福祉士等登録制度普及促進事業	72
(9) 福祉・介護人材マッチング支援事業	73
(10) 喀痰吸引等研修事業	74
(11) 介護職員資質向上支援事業	75
(12) 介護人材キャリアパス支援事業	76
(13) 多職種連携アセスメント研修事業	77
(14) 介護キャリア段位普及促進事業	78
(15) 認知症対応型サービス事業開設者等研修事業	79
(16) 認知症地域医療人材育成事業	80
(17) 市町村認知症ケア人材養成事業	81
(18) 市民後見人研修事業	82
(19) 成年後見・生活支援センター設置支援事業	83
(20) 介護職員プリセプター制度等導入支援事業	84
(21) 介護事業者人事マネジメント支援事業	85
(22) 中堅職員ステップアップ支援事業	86
(23) サポートダイヤル事業	87
(24) 介護ロボット導入促進事業	88
(25) ICT・介護ロボット等活用推進支援事業	89
(26) 中高年齢者の新規参入促進対策事業	90
(27) 外国人介護人材受入環境整備事業	91
(28) 介護人材確保・育成支援事業費（連携協定分）	92
(29) 事業所連携型外国人留学生受入事業	93
(30) 福祉の仕事就職フェア開催事業（ミニフェア含む）	94
(31) 福祉の仕事普及啓発事業	95
(32) 福祉のしごと合同入職式・合同研修会開催事業	96
(33) 岐阜県介護研修センター運営事業	97

(2) 事業の実施状況 . . . . . 98

# 1. 計画の基本的事項

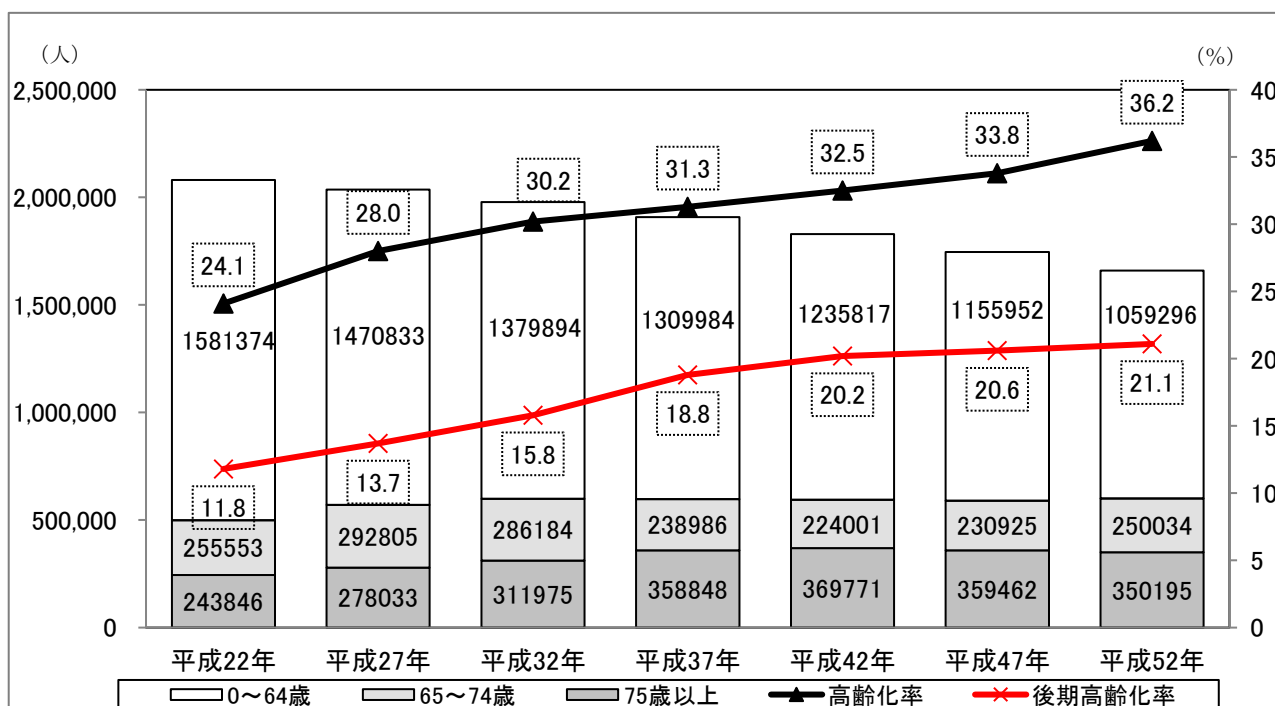
## (1) 計画の基本的な考え方

全国的に少子高齢化が進む中、岐阜県は、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者となる平成37年（2025年）に、65歳以上人口が約3割、75歳以上が約2割となる見込みである。

このような高齢化社会においては、医療や介護の需要は一層増加が見込まれている。その一方、高齢者を支える世代となる生産年齢人口は減少を続けており、医療・介護における人材不足などの課題はさらに深刻となることが予測される。

こうした中、本県では平成28年7月に地域医療構想を策定し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めることとしている。

本計画は、地域医療構想を踏まえ、地域における医療と介護の総合的な確保を推進するため、各種事業に取り組むこととする。



出典：平成22年、平成27年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月)

注1)：高齢化率、後期高齢化率は、総人口から年齢「不詳」を除いた人口を用いて算出している。

注2)：0~64歳は、年齢「不詳」を含む。

(単位:万人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
人口	208	203	197	191	183	175	166
65歳以上人口	50	56	60	60	59	59	60
割合(%)	24.1	28.0	30.2	31.3	32.5	33.8	36.2
75歳以上人口	24	27	31	36	37	36	35
割合(%)	11.8	13.7	15.8	18.8	20.2	20.6	21.1

出典：平成22年は国勢調査（10月1日現在）、平成27年以降は岐阜県年齢別推計人口（各年4月1日現在）

## (2) 岐阜県医療介護総合確保区域の設定

岐阜県における医療介護総合確保区域については、以下の地域とする。

- 岐阜圏域 (岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町)
- 西濃圏域 (大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町)
- 中濃圏域 (関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、御嵩町、東白川村)
- 東濃圏域 (多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市)
- 飛騨圏域 (高山市、飛騨市、下呂市、白川村)

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

## (3) 計画の目標の設定等

### ■岐阜県全体

#### 1. 目標

岐阜県では、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（以下「基本方針」という。）で対象事業とされている5つの事業区分を、計7つの柱として事業を実施している。

- I 病床機能の分化・連携の推進
- II 在宅医療・介護体制の充実
- III 中山間・へき地医療体制の充実
- IV 障がい児者医療・福祉体制の強化
- V 医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善
- VI 介護施設整備等の支援
- VII 介護人材確保対策・資質向上の推進

平成29年度は、これまでの経過と地域医療構想を踏まえ、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」を達成するよう、どの地域にあっても切れ目の

ない医療・介護の提供を受けることができ、地域において安心して生活できることを目標に、引き続き各種事業に取り組む。

### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の機能分化・連携について、医療機関の自主的な取り組みや医療機関相互の協議、また医療及び介護サービスの提供を受ける県民の理解のもとに、地域医療構想が実現されるよう事業を展開する。

特に、地域医療構想において、将来における回復期病床の必要量が約 3,600 床不足すると試算されていることから、急性期病床及び慢性期病床からの病床の転換を促進する。

#### 【目標値】

- ・回復期病床への転換数 91 床（平成 29 年度）

### ③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

県内に無医地区（またはそれに準じる地区）が 12 地区存在する等、医療資源に乏しい地区が存在していることや、へき地医療に従事する医師の疲弊や高齢化への課題に対応するため、中山間地域やへき地の診療所等に対して拠点病院が人材派遣を行うなどの体制を整備する。

#### 【目標値】

- ・中山間・へき地医療支援事業により派遣される医師数  
32 人（平成 28 年度） → 維持（平成 29 年度）
- ・へき地医療に関する研修会・講座の開催回数  
20 回（平成 29 年度）
- ・同研修会・講座への参加者数  
240 人（平成 29 年度）
- ・医学生セミナー参加者数  
10 人（平成 29 年度）

### ④ 「障がい児者医療・福祉体制の強化」の目標

医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅生活を支援する体制は不十分であり、障がい児者医療推進体制の強化を図る。

また、自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、その診療・療育等の支援体制は不十分であり充実を図る。

#### 【目標値】

- ・巡回訪問療育支援延べ実施回数

0回（平成25年度末）→25回（平成29年度末）

- ・発達障がい児者専門外来等診療件数

16,556人（平成25年度）→18,350人（平成29年度）

#### ⑤「医療従事者等の確保養成・勤務環境改善」の目標

地域医療支援センター（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）等による医師確保や医師不足地域の解消、また、医療勤務環境改善支援センターや病院内保育所等の運営による医療従事者等の勤務環境改善を図る。

##### 【目標値】

- ・人口10万人対医療施設従事医師数

202.9人（平成26年）→210.0人（平成30年）

- ・県内の認定看護師登録者数

311人（平成29年8月）→336人（平成30年度）

- ・勤務環境改善の取組みを実施した病院数

13病院（平成28年度末）→17病院（平成29年度末）

#### ⑥「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第6期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

##### 【目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設

1,134床（43か所）（平成28年度）→1,221床（46か所）（平成29年度）

- ・認知症高齢者グループホーム

4,399床（292か所）（平成28年度）→4,471床（296か所）（平成29年度）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

12か所（平成28年度）→15か所（平成29年度）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

84か所（平成28年度）→90か所（平成29年度）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

6か所（平成28年度）→9か所（平成29年度）

#### ⑦「介護人材確保対策・資質向上の推進」の目標

介護の仕事の魅力を伝えることで、新たな人材の発掘・確保に努めるとともに、介護職



員の育児休暇取得、研修受講等への支援や介護技術を通じた交流機会の創出など、勤務環境改善、やりがいや意欲向上につなげるための取り組みを通じて人材の定着を促す。また、介護人材の育成に取り組む事業者等を認定するための制度を創設し、「働きたい」「働きやすい」職場環境づくりの実現を支援する。

#### 【目標値】

介護職員数

27,140 人（平成 25 年度）→ 32,563 人（平成 29 年度）

（※2025 年に向けた介護人材に係る受給推計（確定値））

## 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

### ■岐阜圏域

#### 1. 目標

岐阜圏域は、岐阜県の中南部に位置し、県庁所在地岐阜市を中心とした県内人口の約 4 割（約 80 万人）が集中する圏域で、県全体の病床数の約 4 割が集中している。

圏域内には、岐阜大学医学部附属病院や岐阜県総合医療センターなどの基幹病院が複数あり、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数も県内で唯一全国平均を上回るなど、医療機能が集中した圏域である。

平均在院日数は、全国平均よりも短く、県内の他の圏域と比べても短い。

また、高齢化が顕著に進行しているものの、高齢化率・後期高齢化率ともに県平均、全国平均を下回り圏域別では最も低い。

○医療施設従事医師数（平成 26 年）… 266.7 人（全国 233.6 人）※

○平均在院日数（平成 27 年）…22.7 日（全国 29.1 日）

○高齢化率（平成 26 年）…25.6%（全国 26.0%）

○後期高齢化率（平成 26 年）…11.7%（全国 12.5%）

（※はいずれも人口 10 万人当たりの数）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

#### ① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

基幹病院が複数集積しており、地域医療構想の実現には、機能の重複を解消することも必要となることから、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められる病床の機能分化・連携を支援する。

#### 【目標値】

- ・回復期病床への転換を図る病院数 1病院（平成29年度）

#### ⑥ 「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第6期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【目標整備数】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 29床（1か所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1か所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1か所

## 2. 計画期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

## ■西濃圏域

### 1. 目標

西濃圏域は、岐阜県の西南端に位置し、東部は岐阜圏域と愛知県に、西部は三重県、滋賀県、福井県とに隣接している。圏域人口は約39万人で、圏域中央部は中京・関西・北陸を結ぶ交通の要衝となっており、県内最大の病床数を有する大垣市民病院に医療機能が集中する傾向がある。圏域北部は1,000メートル級の山地が連なり、揖斐川町には無医地区や無医地区に準じる地域が3地区存在する。

平均在院日数は県内で最も長く、全国平均を上回っている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の推進が求められる。

高齢化は進んでいるものの、高齢化率・後期高齢化率ともに県平均を下回り、岐阜圏域の次に低い。将来を見据えた介護施設整備が必要になる。

○医療施設従事医師数（平成26年）…160.0人（全国233.6人）※

○平均在院日数（平成27年）…32.2日（全国29.1日）

○無医地区数（平成28年）…1地区（58人）

○無医地区に準じる地区数（平成28年）…2地区（55人）

○高齢化率（平成26年）…26.7%（全国26.0%）

○後期高齢化率（平成26年）…12.7%（全国12.5%）

（※はいずれも人口10万人当たりの数。－は実数で0か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

### ① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

県民の地域医療への理解や医療機関の自主的な取組のもとに病床機能の分化・連携を進め、地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービスの提供体制を構築する。

#### 【目標値】

- ・回復期病床への転換を図る病院数 1病院（平成29年度）

### ③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

#### 【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成26年度末		平成29年度末
医科	5人	→	維持

### ⑥ 「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第6期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【目標整備数】

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1か所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 2か所

## 2. 計画期間

平成29年4月1日～令和5年3月31日

## ■中濃圏域

### 1. 目標

中濃圏域は、岐阜県の中央部に位置し、岐阜圏域、飛騨圏域、東濃圏域に囲まれ、北部

は福井県に、南部は愛知県に接している。圏域人口は約 39 万人で、南部（美濃加茂市・可児市）の平野部に圏域人口の約 4 割が集中している一方、郡上市や郡部は山間部が多く、圏域内に無医地区や無医地区に準じる地域が 3 地区存在する。可茂地区には木沢記念病院、関・美濃地区には中濃厚生病院、郡上地区には郡上市民病院というように、圏域内の各地区でそれぞれ中心となる医療機関が存在している。

平均在院日数は、全国平均を下回るが、県平均を超えているため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の更なる推進が求められる。

また、高齢化が進んでおり、高齢化率・後期高齢化率は県平均を少し上回る。

○医療施設従事医師数（平成 26 年）… 146.7 人（全国 233.6 人）※

○平均在院日数（平成 27 年）…28.1 日（全国 29.1 日）

○無医地区数（平成 28 年）… 1 地区（531 人）

○無医地区に準じる地区数（平成 28 年）… 2 地区（209 人）

○高齢化率（平成 26 年）…27.4%（全国 26.0%）

○後期高齢化率（平成 26 年）…13.6%（全国 12.5%）

（※はいずれも人口 10 万人当たりの数。－は実数で 0 か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

### ③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

#### 【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成 26 年度末		平成 29 年度末
医科	9 人	→	10 人
歯科	2 人	→	維持

### 「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第 6 期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【目標整備数】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 58 床（2 か所）
- ・認知症高齢者グループホーム 54 床（3 か所）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所

## 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

### ■東濃圏域

#### 1. 目標

東濃圏域は、岐阜県の南東部に位置し、南に愛知県、東に長野県と接している。圏域人口は約 35 万人で、特に多治見市は名古屋圏のベッドタウンとして東濃圏域の中心都市となっており、圏域病床数の約 45%が集中している一方で、東部地域（恵那市・中津川市）は山間部が多く、圏域内に無医地区や無医地区に準じる地域が 5 地区存在する。当圏域は中央自動車道や国道 19 号線、J R 中央本線が東西を貫き、各市で中心となる病院が存在している。

平均在院日数は、県内の各医療圏において最も短い。

また、高齢化が進んでおり、高齢化率・後期高齢化率は県平均を上回り、飛騨圏域に次いで 2 番目に高い。

○医療施設従事医師数（平成 26 年）… 172.9 人（全国 233.6 人）※

○平均在院日数（平成 27 年）…20.7 日（全国 29.1 日）

○無医地区数（平成 28 年）… 3 地区（217 人）

○無医地区に準じる地区数（平成 28 年）… 2 地区（61 人）

○高齢化率（平成 26 年）…29.1%（全国 26.0%）

○後期高齢化率（平成 26 年）…14.6%（全国 12.5%）

（※はいずれも人口 10 万人当たりの数。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

#### ③「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

#### 【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成 26 年度末		平成 29 年度末
医科	3 人	→	5 人

歯科 4人 → 維持

## ⑥ 「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第6期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

### 【目標整備数】

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1か所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1か所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 2か所

## 2. 計画期間

平成29年4月1日～令和5年3月31日

## ■飛騨圏域

### 1. 目標

飛騨圏域は、岐阜県の北部に位置し、本県面積の約40%を占める広大な圏域である。圏域人口は約16万人で、医療機関数は県全体の1割に満たない数であるが、交通不便、へき地・中山間地、冬季積雪といった不利な条件を抱える地域の医療を担っている。3市1村に10病院が存在するが、民間病院は療養病床と精神病床が中心となっており、高山市中心市街地にある高山赤十字病院、久美愛厚生病院に医療機能が集中している。しかし、これらの病院においても、産科等、医師の不足する診療科の問題等が顕在化している。

平均在院日数は全国平均よりも短く、ほぼ岐阜県の平均日数と等しい。

また、岐阜県において最も高齢化率・後期高齢化率が高く、認定率（65歳以上の被保険者数における65歳以上の要介護認定者の割合）も最も高い圏域である。

家庭介護においては、配偶者が介護を担う傾向が強く、老々介護が他圏域より高率となっている。

○医療施設従事医師数（平成26年）…175.8人（全国233.6人）※

○平均在院日数（平成27年）…26.5日（全国29.1日）

○無医地区に準じる地区数（平成28年）…1地区（24人）

○高齢化率（平成26年）…32.6%（全国26.0%）

○後期高齢化率（平成26年）…17.4%（全国12.5%）

（※はいずれも人口10万人当たりの数。－は実数で0か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

### ③「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

#### 【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成 26 年度末		平成 29 年度末
医科	13 人	→	14 人
歯科	1 人	→	維持

### ⑥「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第6期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【目標整備数】

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 か所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所

## 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできるだけ定量的な視点による目標設定を行うこと。

#### (4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。



## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

時 期	方 法
平成 28 年 2 月 18 日	岐阜県へき地医療対策委員会での協議
平成 28 年 5 月 11 日	岐阜県地域医療対策協議会での協議
平成 28 年 5 月 12 日	岐阜県医師会と意見交換
平成 28 年 5 月 26 日 ～6 月 3 日	岐阜県内各市町村との協議
平成 28 年 5 月 31 日	岐阜薬科大学との打ち合わせ
平成 28 年 6 月 2 日	県薬剤師会との打ち合わせ
平成 28 年 6 月 8 日、 平成 28 年 6 月 30 日 ～8 月 30 日	自治医科大学卒業医師受入市町村会議との協議 県内市町村、地域医師会をはじめとする地域の医療・介護関係団体と意見交換（第 1 回目）
平成 28 年 7 月 7 日	岐阜県医師会と意見交換
平成 28 年 7 月 15 日	自治医科大学卒業医師受入市町村会議との協議
平成 28 年 7 月 19 日	岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会と意見交換
平成 28 年 8 月 5 日	岐阜県医師会と意見交換
平成 28 年 8 月 17 日	県薬剤師会との打ち合わせ
平成 28 年 8 月 18 日	各市町村、医師会等関係団体へ地域医療介護総合確保基金に係る事業提案を文書で依頼
平成 28 年 8 月 19 日	岐阜県高齢者安心計画作成・推進会議構成員に対し、地域医療介護総合確保基金に係る事業提案を文書で依頼
平成 28 年 8 月 22 日	岐阜薬科大学との打ち合わせ
平成 28 年 10 月 6 日	県薬剤師会との打ち合わせ
平成 28 年 10 月 6 日	自治医科大学卒業医師受入市町村会議との協議
平成 28 年 10 月 17 日	岐阜薬科大学学長、岐阜県薬剤師会長、薬務水道課による意見交換
平成 28 年 11 月 10 日	岐阜大学と事業に係る打ち合わせ
平成 28 年 11 月 24 日	岐阜県高齢者安心計画作成・推進会議において、地域医療介護総合確保基金についての意見交換を実施
平成 28 年 11 月 30 日	岐阜県地域医療対策協議会での協議
平成 28 年 12 月 16 日 ～平成 29 年 2 月 6 日	県内市町村、地域医師会をはじめとする地域の医療・介護関係団体と意見交換（第 2 回目）
平成 29 年 1 月 11 日	岐阜県栄養士会と事業に係る打ち合わせ
平成 29 年 1 月 18 日	岐阜県看護協会と事業に係る打ち合わせ
平成 29 年 1 月 23 日	岐阜県認知症施策推進会議を開催（意見交換）
平成 29 年 2 月 1 日	「平成 28 年度第 2 回岐阜県成人期発達障がい支援体制整備推進会議」において、基金事業の実施について説明
平成 29 年 2 月 6 日	岐阜県へき地医療対策委員会での協議
平成 29 年 2 月 14 日	岐阜県在宅医療連携推進会議部会を開催（意見交換）
平成 29 年 2 月 16 日	岐阜県医師会と意見交換
平成 29 年 2 月 17 日	「平成 28 年度第 2 回岐阜県発達障がい者等支援体制整備推進連携会議」において、基金事業の実施について説明
平成 29 年 2 月 21 日	岐阜大学医学部附属病院に事業概要を説明、意見交換
平成 29 年 2 月 21 日	岐阜心臓リハビリテーションネットワーク推進委員会と事業に係る打ち合わせ

## (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

### 3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 1 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,994,246 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜大学医学部附属病院、久美愛厚生病院、東濃厚生病院、中濃厚生病院、揖斐厚生病院、岐北厚生病院、西美濃厚生病院、鷺見病院、高山赤十字病院						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	がん罹患する者が増加傾向にある中、がん診療施設が施設及び設備の整備を充実することにより、がんの早期発見、質の高いがん医療の提供による早期治療が可能となる。これにより患者の早期退院を図り、在院日数を減少させるとともに、外来通院等の在宅医療への転換を推進する。						
	アウトカム指標：急性期病床の減少 10,266 床（平成 26 年度）→5,792 床（平成 37 年度）						
事業の内容	がん診療施設の施設整備費及び必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の備品購入費に対して補助を行い、がんの診断水準及び治療水準の向上を図る。						
アウトプット指標	がんの医療機器及び臨床検査機器等の購入、施設整備を補助する医療機関数 7 病院（27 年度）→10 病院（31 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療施設として必要な施設・設備を整備し、がんの診断水準及び治療水準の向上を図ることで、急性期病床の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		(A+B+C)		4,994,246		96,307	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
		111,030	55,516	14,723			

		計 (A+B)	(千円) 166,546			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 4,827,700			
備考 (注3)	基金所要見込：平成29年 67,041千円 平成30年 50,478千円 令和元年 49,027千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,560 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関 (病院)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	急性期病床が多く、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能を提供する回復期病床が不足しており、地域医療構想の達成のためには、回復期病床への転換及び回復期病床の機能充実が必要である。 アウトカム指標：回復期病床の増床数 3,600 床 (令和 7 年度)					
事業の内容	医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の購入費に対して補助を行い、回復期病床への転換を促す。					
アウトプット指標	制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数 3 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション設備を整備することで、回復期病床の機能が充実されるとともに、ニーズの多い回復期病床への転換促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,560	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,483
	基金	国 (A)	(千円) 1,483		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 743			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 2,226			
		その他 (C)	(千円) 1,334			
備考 (注3)	平成 29 年度 667 千円、令和 4 年度 1,559 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 医療電子情報ネットワーク化促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 798 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足が深刻なへき地においては、一つの医療機関に勤務する一人の医師への依存が課題となっており、医師の確保を困難にしていることから、一人の医師が 365 日一つの地域を見るのではなく、複数の医師で複数の地域を支える仕組みを構築する必要がある。					
	アウトカム指標： 電子ネットワーク化を行った医療機関における年間患者数 75,050 人（8 施設）→維持（平成 29 年度）					
事業の内容	複数のへき地医療機関における電子カルテ等医療電子情報のネットワーク化を通じて診療機能の強化や医療機関運営の効率化等を図る市町村に対して、支援する。					
アウトプット指標	医療電子情報のネットワーク化を行った施設数 8 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	複数の医療機関をネットワークでつなぎ効率的な診療体制を構築することで、へき地医療機関の診療機能強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	798 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	266 (千円)
		基金	国 (A)	266 (千円)		
			都道府県 (B)	133 (千円)	民	0 (千円)
			計 (A+B)	399 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	399 (千円)		0 (千円)
備考 (注3)	平成 29 年度 399 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業										
事業名	【No. 4 (医療分)】 診療情報共有推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,296 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	病院、診療所										
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	病院を退院し、かかりつけ医が医療を提供していくことになる際には、病院から診療情報が提供されるが、症状に変化が生じた際には、別の診療情報が必要となる場合があり、病院へ行き情報提供を依頼するなど医師と患者の双方に負担が発生していることから、病院と診療所間での情報の共有が求められている。										
	アウトカム指標：病院とかかりつけ医の診療情報共有件数（患者数） 357 /年（H28 年度末）→800 /年（H29 年度末）										
事業の内容	患者が入院する病院の検査データや画像データ等の診療情報を患者の同意を得たうえで、かかりつけ医が閲覧できるサーバ等の整備を行う。										
アウトプット指標	診療情報共有システム導入病院数 8 → 18										
アウトカムとアウトプットの関連	診療情報共有システムを導入する病院の増加により、かかりつけ医と多くの患者情報の共有を図り、スムーズな在宅移行を推進する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)					
		(A+B+C)		1,296							
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				
その他 (C)		(千円)	648		(千円)						
備考 (注3)	平成29年度 648 千円										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 5 (医療分)】 医療機能特化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 51,284 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関 (病院)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域における質の高い医療を確保し、病状に応じた適切な医療を効果的、効率的に提供するためには、医療機能の特化が必要である。							
	アウトカム指標：回復期病床への転換数 91 床 (平成 29 年度)							
事業の内容	救命救急あるいは特定の疾患の治療など、病院が特定の機能に特化・強化するために必要となる施設整備、設備整備に対する助成。							
アウトプット指標	機能の特化・強化を行う病院数 2 病院 (平成 29 年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	二次及び三次医療圏における拠点病院の機能を特化させることにより、急性期患者を当該拠点病院に集約し、周辺病院の回復期への病床機能転換を円滑に促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		51,284		17,095		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)	25,642	(千円)				
備考 (注 3)	平成 29 年度 25,642 千円							



事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 地域医療構想等調整会議活性化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,692千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想調整会議を行うに当たっては、地域医療構想調整会議の事務局において、医療関係者と十分に意見交換を行った上で、データの整理を行い、地域の実情にあった論点の提示を行う等、地域医療構想調整会議の議論の活性化するための取組を実施する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：回復期病床への転換数 3,600床 (平成37年度)</p>					
事業の内容	<p>○地域医療構想アドバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、国において、「地域医療構想アドバイザー」を養成。</li> <li>「地域医療構想アドバイザー」は、地域医療構想の進め方に関して地域医療構想等調整会議の事務局に助言を行う役割や、議論が活性化するように出席者に助言を行ってもらう。</li> <li>専門知識を有する、地域医療構想アドバイザーにデータ分析(DPC)を依頼し、より有益なデータを地域医療構想等調整会議で提示し、構想区域ごとの議論活性化を図る。</li> </ul>					
アウトプット指標	疾病別かつ二次医療圏ごとにおける将来の医療需要の提示					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想等調整会議の参加者や事務局を含む関係者間の認識を共有することにより、地域にとって最適な医療提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,692	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,128
	基金	国(A)	(千円) 1,128		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 564			
		計(A+B)	(千円) 1,692			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)	平成30年度 370千円 令和元年度 1,322千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 地域医療構想セミナー開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,077 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想等調整会議の構成員は主に地域の中核病院であるが、病床規模の適正化や病院間の役割分担等、地域医療構想を進めるためには、調整会議の構成員以外の医療機関にも、制度の周知、働きかけを行い、自主的な取組みを促していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：回復期病床への転換数 3,600 床 (令和7年度)</p>					
事業の内容	<p>○各圏域別セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想等調整会議の構成員以外の医療関係者に対し、地域医療構想の制度や県の支援策等を周知するためのセミナーを各圏域ごとに開催 (計5回) する。</li> </ul> <p>○県民向けセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民に対し、地域医療構想の理解を深めるためのセミナーを開催する。</li> </ul>					
アウトプット指標	都道府県主催研修会の開催 5回 (令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想等調整会議の参加者や事務局を含む関係者間の認識を共有することにより、地域にとって最適な医療提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,077	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,384
		基金	国 (A)	(千円) 1,384		
			都道府県 (B)	(千円) 693	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,077		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)	令和元年度 2,077 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 8 (医療分)】 医科歯科連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,507 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	地域歯科医師会								
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療を県全域で推進するためには、中核病院が口腔機能管理による生活の質の向上等の歯科の重要性を認識し、医科歯科連携体制を構築することが必要である。								
	アウトカム指標：周術期口腔機能管理計画策定料、周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数の推移 40 (H28年7月) → 58 (R4年)								
事業の内容	地域歯科医師会が地域の中核病院内のチーム (NST・周術期・摂食嚥下等) や会議、研修会へ参画し、病院スタッフとの連携を実施。								
アウトプット指標	・連携体制を構築している地域数 5地域 (H28年) → 11地域 (R4年)								
アウトカムとアウトプットの関連	周術期口腔機能管理計画策定料、周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数を増加させることにより、地域の中核病院と連携する地域数が増える。 術前術後の口腔ケアによる誤嚥性肺炎の予防、在院日数の短縮、摂食嚥下等の口腔機能管理による生活の質の向上等の歯科の重要性を認識する機会となり、医科歯科連携が推進出来る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		10,507			0		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		7,004
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考 (注3)	令和元年度 3,757 千円 (平成26年度 区分2) 令和4年度 6,750 千円								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.9】 病床機能分化・連携基盤整備事業費補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 291,949 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	医療機関（有床診療所含む）								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県における必要病床数は、令和7年の時点で、回復期病床が大きく不足する一方、急性期及び慢性期病床が過大となると見込まれる。								
	アウトカム指標：回復期病床の増床数 3,600 床 (令和7年度)								
事業の内容	病床の機能分化・連携を推進するため、急性期病床及び慢性期病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対して助成を行う。								
アウトプット指標	回復期病床への転換を図る病院数及び病床数 2病院、58床（令和4年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	毎年度、急性期病床及び慢性期病床から回復期病床への転換を促すことで、本県において必要な回復期病床数を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		291,949			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別(注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			24,193
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			0				
255,659									
備考(注3)	R4年度 36,290 千円 その他財源 R4年度事業：H27 基金 82,904 千円、H30 基金 2,692 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 へき地医師研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,384千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。</p> <p>現行の医療体制を維持するためには、新規医師の確保だけでなく、離職防止が不可欠だが、へき地診療所に新たに赴任する医師は少なく、また赴任しても離職してしまうこともある。その背景として、医師側の、へき地では思うような成長（キャリアアップ）ができないのではないかと懸念があることから、へき地診療所で勤務する医師のキャリアアップを支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：へき地診療所勤務医師数の維持 32人（平成28年度）→維持（平成29年度）</p>					
事業の内容	へき地診療所の医師が勤務しながらキャリアアップできるよう、学会や研修会への参加を支援する市町村を支援する。					
アウトプット指標	研修会・学会参加へき地診療所勤務医師数 8名					
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地医療に従事する医師は絶えず都市部の勤務医と比較して症例検討等の機会が少ないことを危惧しており、医師が学会等へ参加しやすい環境を整備することで勤務医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,384	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 718
	基金	国(A)	(千円) 718		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 359			
		計(A+B)	(千円) 1,077			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 1,307			0 (千円)
備考(注3)	平成29年度 1,077千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 11 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,287 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県医師育成・確保コンソーシアム							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。県内の医師を定着・確保するためには、県内の病院で勤務すれば自身の成長 (キャリアアップ) に繋がると実感できる指導・医師育成体制を構築することが必要。							
	アウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 202.9 人 (H26 調査) →210.0 人 (H30 調査)							
事業の内容	<p>○初期臨床研修医の教育研修事業 知識・技術向上のための初期臨床研修医等を対象としたセミナーや、県内病院における指導体制強化のための研修会を開催。</p> <p>○専攻医等のキャリアアップ及び医師派遣事業 個人に合わせたキャリアパスを作成するとともに、医師不足圏域の勤務に際しては、必要に応じ指導医を派遣。</p>							
アウトプット指標	<p>医師派遣・あっせん数：33 名 キャリア形成プログラムの作成数：33 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数割合：100%</p>							
アウトカムとアウトプットの 関連	個人に合わせたキャリアパスによる配置調整 (派遣) により、医師のキャリアアップと医師不足の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		20,287		13,524		
		基金	国 (A)			(千円)	民	0
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		0	(千円)	0	(千円)			
備考 (注 3)	平成 29 年度 20,287 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 へき地医療従事者マインド養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,645 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (一部市町村委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。</p> <p>へき地医療体制の維持・充実には、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能力を持った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った医師を養成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： へき地診療所勤務医師数の維持 32 人 (平成 28 年度) →維持 (平成 29 年度)</p>					
事業の内容	<p>○へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。</p> <p>○県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学 大学生や岐阜大学医学部地域卒の学生等を対象とした講座を開催。</p>					
アウトプット指標	<p>研修会・講座の開催回数 20 回 (平成 29 年度末)</p> <p>研修会・講座の参加者数 240 名 (平成 29 年度末)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤務を希望する医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,645	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,096
		基金	国 (A)	(千円) 1,096		
			都道府県 (B)	(千円) 549	民	0 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,645		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	0 (千円)		0 (千円)
備考 (注3)	平成 29 年度 1,645 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 13 (医療分)】 医学生セミナー開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 333 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人地域医療振興協会へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	多くのへき地を有する本県においては、へき地医療体制の維持・充実のため、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、卒業後に県内 (へき地) に定着する医師の増加を図るには、医学生の時点から地域医療への理解を深めてもらう必要がある。							
	アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 202.2 人 (H26 調査) →210.0 人 (H30 調査)							
事業の内容	県内外の医学生を対象に地域の医療現場を体験できるセミナーを開催し、地域医療に理解を持つ医師を早期段階で養成し、卒業後の県内定着の促進を図る。							
アウトプット指標	セミナー参加者：10 人 (毎年度)							
アウトカムとアウトプットの 関連	岐阜県の地域医療に理解のある医学生を増やすことで将来県内に定着する医師数を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		333		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		333
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		0	(千円)	333				
備考 (注 3)	平成 29 年度 333 千円							



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 14 (医療分)】 広域的へき地医療体制支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,014 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。 一人の医師に過重の負担がかかることによって医師の疲弊や離職につながる可能性があることから、市町村域を超え、複数の医師で複数の地域を支える取組みが必要である。							
	アウトカム指標： へき地診療所勤務医師数の維持 32 人 (平成 28 年度) → 維持 (平成 29 年度)							
事業の内容	人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営 (センター化) に必要な医師の移動に関する経費等に対して支援する。							
アウトプット指標	広域的体制を構築する市町村数：3 か所 (平成 29 年度末)							
アウトカムとアウトプットの 関連	広域的なへき地医療機関を運営し、診療所間で医師を融通し合うことにより、医師の負担軽減が図られ、安定的なへき地医療体制の確保と医師の離職防止につながることを期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,014			1,014	
		基金	国 (A)				(千円)	0 (千円)
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
1,014		0	0					
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	0 (千円)			
備考 (注 3)	平成 29 年度 1,014 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 15 (医療分)】 へき地医療支援機構医師確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,490 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県 (独法委託)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。 へき地医療体制の維持及び充実には、へき地勤務医師の確保が喫緊の課題であるが、市町村単独での医師確保は困難であるため、広域的なへき地医療支援事業の企画調整を行う必要がある。								
	アウトカム指標： へき地の診療体制の維持 32 人 (平成 28 年度) →維持 (平成 29 年度)								
事業の内容	へき地医療支援機構は、へき地診療所等への代診医派遣の調整や、へき地勤務医師に対する研修やキャリア形成支援など、広域的なへき地医療支援の企画調整を行う。また、医師招へいのための県外医師向けマッチング会や医療機関見学ツアー等を行う。								
アウトプット指標	代診医派遣調整日数：15 日    へき地勤務医師研修会開催：2 回								
アウトカムとアウトプットの 関連	代診医派遣や医師の招へい事業等を行うことにより、へき地医療体制の維持を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		8,490			26		
		基金	国 (A)				(千円)	0 (千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)	8,464	(千円)					
備考 (注 3)	平成 29 年度 26 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 へき地診療所医師派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県・市町村 (県 1 / 2 市町村 1 / 2)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は人口 10 万対医療施設従事者数が全国 37 位となっていることに加え、県内のすべてのへき地診療所に常勤医師が確保できない状況にある。へき地の医療体制を維持するため、必要に応じてへき地診療所へ医師を派遣できる仕組みを構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：へき地診療所の診療体制の維持 医師不足による閉鎖診療所の箇所数 0 (平成 28 年度) →維持 (平成 29 年度)</p>					
事業の内容	<p>○へき地診療所に勤務する医師を確保するため、へき地診療所への医師派遣を行う派遣元医療機関に対し、支援を行う。</p> <p>○派遣元医療機関が医師を派遣することに伴い生ずる逸失利益相当額に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>○補助金を交付する前提として、派遣医師登録、派遣元医療機関指定、へき地医療支援機構による派遣決定を条件とし、へき地に勤務可能な医師の掘り起し、事前把握を図る。</p> <p>○県の補助に合わせて、へき地診療所への医師派遣を受けた市町村も、派遣元医療機関へ補助金を交付する。(協調補助)</p> <p>【補助金額】長期派遣：15,000 千円/年人、短期派遣：61 千円/日人</p>					
アウトプット指標	新たにへき地勤務可能な医師数： 0 人 → 1 人 (平成 29 年度末)					
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地勤務可能な医師を確保し、へき地診療所へ派遣することによって、へき地の医療体制を維持する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 0		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 0			
		計 (A+B)	(千円) 0			
		その他 (C)	(千円) 0			0(千円)

備考（注3）

平成29年度 0千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 発達障がい医療支援人材育成・確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 24,335 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、医療従事者の不足などからその診療・療育等の支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556 人 (平成 25 年度) → 18,350 人 (平成 29 年度)</p>					
事業の内容	再整備を経て平成 27 年 9 月から供用を開始した希望が丘こども医療福祉センター内に設置する「発達精神医学研究所」により、発達障がい児の外来診療を通じた専門医の育成、発達障がいの病理や診断・治療の研究のほか、医師、心理士、作業療法士等がチームとなり県内各地を巡回訪問するアウトリーチ型の相談・指導や、県内の医師・療育関係者等に対する研修・相談等を実施し、医療従事者の育成・確保等を推進する。					
アウトプット指標	巡回訪問療育支援延べ実施回数 0 回 (平成 25 年度末) → 25 回 (平成 29 年度末)					
アウトカムとアウトプットの 関連	発達精神医学研究所が行うアウトリーチ型の巡回訪問療育支援等を通じて県内各地の診療・療育体制の充実を図ることで、発達障がい児診療件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,335	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 6,473
		基金	国 (A)	(千円) 6,473		
			都道府県 (B)	(千円) 3,237	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 9,710		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 14,625		(千円)
備考 (注 3)	平成 29 年度 9,710 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 発達障がい児者支援者養成研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 230 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	発達障がいに関する相談や診療に対するニーズは、年々高まっており、それに従事者の核となる医療従事者等の養成に対するニーズが高まっている。					
	アウトカム指標：専門外来診療件数 16,556 人 (平成 25 年度) →18,350 人 (平成 29 年度)					
事業の内容	<p>○発達障がい支援医療従事者研修事業：看護師等、医療現場において発達障がい者と接する医療従事者に対し、発達障がいの特性等を踏まえた支援について病院を訪問して研修を行う。</p> <p>○発達障がい児者支援指導者養成研修事業：発達障害者支援センターのぞみや希望が丘こども医療福祉センターにおいて発達障がい児支援業務に携わる職員（医療従事者等）を、発達障がい者支援について先進的な取り組みを行っている施設等へ派遣する。</p> <p>○発達障がい児者支援実地研修事業：専門家を福祉施設等に派遣し、発達障がい児者支援に携わる従事者に対し、実地での研修を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>○発達障がい支援医療従事者研修事業 受講者数：40 名程度</p> <p>○発達障がい児者支援指導者養成研修事業 参加者数：4 名程度</p> <p>○発達障がい児者支援実地研修事業 実施施設数：7 施設程度</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を通じて、能力の向上とともに、発達障がいに対する理解等を深めることができる。発達障がい者が受診を希望した場合、専門外来の受診を勧めることができることで、専門外来の診療数の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 230	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 153
		基金	国 (A)	(千円) 153		
			都道府県 (B)	(千円) 77	民	(千円)

		計 (A + B)	(千円) 230			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)	平成29年度 230千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 19 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,134 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者委託)									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	小児の保護者等が休日夜間の急な病気やけがにどう対処したらよいか判断に迷う事例が増えている。また、軽症の患者が二次、三次救急を担う中核病院を受診することにより、重症患者の受入に支障をきたしている。そのため、時間外受診の適正化を図る必要がある。									
	アウトカム指標：時間外受診をせずに済んだ相談対象者の割合 72.9% (平成 28 年度) →75.0% (平成 29 年度)									
事業の内容	専門業者に委託し、夜間・休日(休日は 24 時間体制)に全国共通の「#8000」小児救急電話相談を実施する。									
アウトプット指標	小児救急電話相談件数： 17,858 件 (平成 28 年度) →18,000 件程度 (平成 29 年度)									
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談窓口を設け、相談者に対し適切な助言を行うことで、時間外受診の適正化を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		18,134			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			12,089
			計 (A+B)				(千円)			12,089
うち受託事業等 (再掲) (注 2)		(千円)	12,089							
その他 (C)		(千円)	0	12,089						
備考 (注 3)	平成 29 年度 18,134 千円									



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 202,071 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他2病院					
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。</p> <p>アウトカム指標：補助金交付先医療機関 4病院 (R2年度) → 維持 (R3年度) 乳児死亡率 1.9% (平成27年) → 1.8% (平成30年)</p>					
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成					
アウトプット指標	小児救急医療拠点病院数：4 → 維持 (R3年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>いつでも小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院に対し、運用に必要な経費に対し補助をすることで、必要な医療機関数を確保することができる。</p> <p>小児救急医療体制を確保することで、乳児死亡率を抑制する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 202,071	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 131,673
	基金	国 (A)	(千円) 131,673		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 65,836			
		計 (A+B)	(千円) 197,509			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 4,562			(千円)
備考 (注3)	<p>H29年度 105,532千円、H30年度 89,292千円 R3年度 2,685千円 (その他財源 R3年度事業：H26基金 109千円、H27基金 2,447千円、H28基金 4,319千円、H30基金 9,207千円、H31基金 41,108千円、R2基金 45,657千円)</p>					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 小児集中治療室運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 37,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。</p> <p>アウトカム指標： 乳児死亡率 1.9% (平成 27 年) →1.8% (平成 29 年)</p>					
事業の内容	<p>県域の小児三次救急医療体制を確保するため、小児集中治療室の運営費に対して助成を行う。</p>					
アウトプット指標	PICU (小児集中治療室) のベッド数：9床					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急医療体制を確保することで、乳児死亡率を抑制する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 24,667
	基金	国 (A)	(千円) 24,667		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 12,333			
		計 (A+B)	(千円) 37,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)
備考 (注3)	平成 29 年度 37,000 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 22 (医療分)】 岐阜災害医療関係者研修会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 978 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県 (NPO法人へ委託)								
事業の期間	平成 29 年 8 月～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	県では、災害時に医療活動を行うチームとしてDMA Tの整備を進めているが、近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるためには、DMA Tの更なる体制強化を図る必要がある。								
	アウトカム指標：DMA Tの整備状況 19 チーム (平成 25 年度) →29 チーム (平成 29 年度)								
事業の内容	DMA Tをはじめとした医療関係者等を対象に、災害や大事故の発生を想定した医療対応に関する研修会を実施。								
アウトプット指標	DMA Tをはじめとした医療関係者等への研修により、災害医療に関する技能及び知識を有する人材を育成・確保する。 ○アウトプット：災害医療に関する研修の参加者数 270 人 (平成 29 年度末)								
アウトカムとアウトプットの 関連	災害医療に関する研修を開催し、技能及び知識を有する人材を育成・確保することで、DMA Tの体制強化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公  民	(千円)		
		(A+B+C)		978			978		
		基金	国 (A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
			都道府県 (B)	(千円)					978
			計 (A+B)	(千円)					978
その他 (C)		(千円)	(千円)						
備考 (注 3)	平成 29 年度 978 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 23 (医療分)】 岐阜県災害医療コーディネート研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (NPO法人へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	大規模災害時に医療が中断・偏在なく効果的に提供されるよう、災害医療コーディネート体制の整備が必要。							
	アウトカム指標：非常駐災害医療コーディネーターの登録数 79 名 (平成 28 年度) → 維持 (平成 29 年度)							
事業の内容	大規模災害時に医療が中断・偏在なく効果的に提供されるよう災害医療コーディネーターに対する研修会を実施し、必要な知識の習得や関係機関との連携による対処能力の向上を図る。							
アウトプット指標	研修受講者数 123 人 (平成 29 年度)							
アウトカムとアウトプットの 関連	災害医療コーディネーターに対する研修会を実施し、必要な知識の習得や関係機関との連携による対処能力の向上させることで、災害医療コーディネート体制の整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,800				
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)				(千円)
			計 (A+B)	(千円)				31
その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)				
			1,753					
備考 (注 3)	平成 29 年度 47 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 災害医療連携促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜大学医学部附属病院					
事業の期間	平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県では、災害時に医療活動を行うチームとしてDMA Tの整備を進めているが、近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるためには、DMA Tと災害医療関係機関（災害拠点病院、保健所、消防等）との連携機能の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：DMA Tの整備状況 19 チーム（平成 25 年度）→29 チーム（平成 29 年度）</p>					
事業の内容	<p>県内の災害医療関係機関の連携機能の強化を図るため、基幹災害拠点病院である岐阜大学医学部附属病院が実施する災害時の救助、トリアージ、処置、病院選定、搬送、情報伝達等の実際の現場を想定した訓練の他、搬送から受け入れまでのより高度な連携を図るための災害医療研修に対して補助を行う。</p>					
アウトプット指標	研修受講者数 延べ 90 人 (29 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	災害医療関係機関が、搬送から受け入れまでの一連の連携を図るための災害医療研修を受講することで、各関係機関の連携機能の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 333
		基金	国 (A)	(千円) 333	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 167		
			計 (A+B)	(千円) 500		
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注 3)	平成 29 年度 500 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 25 (医療分)】 地域医療確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 205,589 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村 (一部事務組合を含む)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>偏在を解消するためには、各地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 202.9 人 (H26 調査) →210.0 人 (H30 調査)</p>							
事業の内容	<p>主として医師、看護師の確保を目的として、市町村 (一部事務組合を含む) が実施する地域医療確保策 (ソフト事業) に対して補助を行う。</p>							
アウトプット指標	市町村が行う地域医療確保事業数：10							
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の医師、看護師の確保を進めることで、地域における医師不足の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		205,589		21,009		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)			(千円)		
その他 (C)		(千円)	174,076	(千円)				
備考 (注 3)	平成 29 年度 31,513 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 26 (医療分)】 医師派遣支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 110,903 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	病院								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>偏在を解消するためには、医師の多い医療機関から医師不足地域への医師派遣を支援する取組みが必要である。</p>								
	<p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 202.9 人 (H26 調査) →210.0 人 (H30 調査)</p>								
事業の内容	<p>比較的医師の多い医療機関 (以下「派遣元医療機関」と医師確保が困難な医療機関があることから、県が派遣の可否及び受入れ希望について照会を行い、県が最終的な医師の派遣決定を行う。派遣元医療機関に対しては、医師を派遣することによる逸失利益相当額を県が補助する。</p>								
アウトプット指標	医師派遣数：3.5 名程度 (常勤換算医師数)								
アウトカムとアウトプットの 関連	医師不足地域への医師の派遣により、県内における医師の地域偏在の解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		110,903			10,000		
		基金	国 (A)				(千円)	民	0
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)					
			95,903						
備考 (注 3)	平成 29 年度 15,000 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 27 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 115,193 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	分娩取扱機関							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。特に産科・産婦人科医療施設従事医師数が全国平均を下回っていることから、分娩に携わる産科医、助産師、新生児医療担当医等の不足及び地域偏在の解消を図る必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：</p> <p>15 歳～49 歳女性人口 10 万人当たり産科・産婦人科医師数 39.9 人 (H26 調査) → 維持 (平成 29 年度)</p> <p>分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.2 人 (H26 調査) → 維持 (平成 29 年度)</p>							
事業の内容	分娩手当等を支給している医療機関に対し補助を実施するとともに、帝王切開に対する他分娩施設の医師が立会う件数に応じて補助を実施。							
アウトプット指標	<p>○分娩手当の支給施設数:31 件 分娩手当の支給者数:289 件</p> <p>○新生児取扱い手当を支給している医療機関への支援件数:3 件</p> <p>○リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する 200 床未満の分娩施設への支援件数:15 件</p>							
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医等の処遇改善を通して、県内の産科・産婦人科医師の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公   民	(千円)	
		(A + B + C)		115,193			7,799	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
							23,399	
			都道府県 (B)				(千円)	
		11,700						
計 (A + B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)				
		35,099		0				
その他 (C)		(千円)		(千円)				
		80,094						
備考 (注 3)	平成 29 年度 35,099 千円							



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 産科等医師不足診療科対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,702 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜大学に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>岐阜県の人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人(全国 37 位)と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 特定診療科の医療施設従事医師数の増加 (各診療科において 10 人増 (H24→H34))</p> <p>産婦人科： 161 人→171 人 小児科： 224 人→234 人 救急科： 47 人→ 52 人 救急科： 62 人→ 72 人</p>					
事業の内容	特に医師が不足する診療科 (特定診療科) の医局が中心となり、医学生・研修医を対象とした診療科の魅力伝える研修会等の開催や、関連学会への出席を支援。					
アウトプット指標	各診療科で研修会 1 回以上の開催 各診療科で講演会 1 回以上の開催					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会や講演会を開催し、診療科の魅力を学生のうちから継続して伝えることにより、特定診療科の専攻希望者を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,702	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,801
	基金	国 (A)	(千円) 1,801		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 901			
		計 (A+B)	(千円) 2,702			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			0 (千円)
備考 (注3)	平成 29 年度 2,702 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 29 (医療分)】 女性医師等就労環境改善事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 70,928 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	病院							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約 1/3 となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県では女性医師割合が 18%にとどまっている。</p> <p>女性医師等の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境を整備する必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：医療施設従事女性医師割合の増加 17.6%（H24 調査）→19.0%（H30 調査）</p>							
事業の内容	女性医師に限らず、全ての医師が働きやすい職場環境を整備する病院の取り組みを支援し、医師の離職防止や再就業の促進を図る。							
アウトプット指標	宿日直免除等の就労環境整備により勤務する女性医師数 10 人以上（毎年度）							
アウトカムとアウトプットの 関連	女性医師の就労環境の改善を通して、県内の女性医師の確保、就業促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公  民	(千円)	
		(A+B+C)		70,928			14,024	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	0 (千円)				
		39,373						
備考 (注 3)	平成 29 年度 31,555 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 30 (医療分)】 初期臨床研修医等確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,863 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (一部岐阜県病院協会及び民間企業へ委託)、病院						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっていることから、臨床研修医を県内外から呼び込み、初期臨床研修の段階からの県内病院への就業を促進することが必要である。						
	アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 202.9 人 (H26 調査) →210.0 人 (H30 調査)						
事業の内容	○医学生向けの臨床研修病院合同説明会を開催するとともに、全国規模で開催される民間主催の合同説明会へ岐阜県病院群として出展。 ○民間 web サイトを活用し、岐阜県の現状や施策を紹介。 ○臨床研修病院が行う臨床研修の魅力向上策に係る経費を支援。						
アウトプット指標	臨床研修医のマッチング数 (内定者数) 130 人以上 (単年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	臨床研修医のマッチング数を増やすことにより、将来県内に定着する医師数を増やす。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		(A+B+C)		14,863		334	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			5,791
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)	(千円)	5,675	(千円)	5,791			
備考 (注 3)	平成 29 年度 9,188 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 31 (医療分)】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 32,505 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関、岐阜県 (公益社団法人岐阜県看護協会へ委託)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新人看護職員が初めて就業する医療機関等で基本的な臨床実践能力等を学ぶことで、看護の質向上を図るとともに、早期の離職を防止し、人材の確保・定着を図ることが必要である。</p> <p>また、新人看護職員の教育に携わる職員は、新人看護職員が直面する技術的、心理的困難状況を理解し、適切に指導を行うことにより、新人看護職員のストレスを軽減、就業意欲向上につなげる必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (平成 26 年末) →1,261 人 (平成 30 年末)</p>							
事業の内容	<p>○医療機関で新人看護職員の教育に携わる職員(教育責任者、教育担当者、実地指導者)に対し、それぞれの課題に即した研修会を実施する。</p> <p>○県内病院を対象に、新人看護職員研修実施に必要な経費を補助する。</p>							
アウトプット指標	<p>医療機関の実施件数：24 施設／年 指導者研修参加人数：250 人／年</p>							
アウトカムとアウトプットの 関連	各医療機関が実施する新人看護職員研修の実施体制・内容の充実により、看護職員の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		32,505			5,835	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,835
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)		(千円)				
			17,505					
備考 (注 3)	平成 29 年度 17,505 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 看護師実習指導者講習会開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 630 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人岐阜県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の病院等で勤務する看護師は不足しており、その解消手段の一つとして看護学生の養成は不可欠である。看護学生は、実習病院等への就職を希望することが多く、指導力がある魅力的な実習指導者の存在は県内病院等への就職の誘因となることから、実習指導者が、看護学生個々の特性や能力、心理状況に応じた適切な指導を実践するための知識と技術を習得することができる研修が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (平成 26 年末) →1,261 人 (平成 30 年末)</p>					
事業の内容	実習指導者として必要な知識および技術を習得するための講習会を実施。					
アウトプット指標	講習会修了者数 26 人 (平成 29 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	指導力のある実習指導者を養成し、臨地実習指導体制及び看護学生指導を充実することで、看護師就業者数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 630	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 420		民	(千円) 420
		都道府県 (B)	(千円) 210			
		計 (A+B)	(千円) 630			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 420
備考 (注 3)	平成 29 年度 630 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 看護教育者及び准看護師現任者研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 82 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関、岐阜県 (公益社団法人岐阜県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度化や専門家に対応できる看護職員を育成するためには、看護教育の質の向上、指導体制の充実が必要であり、現状に見合った教育と指導ができる看護専任教員を育成することが必要である。</p> <p>また、誰もが最後まで住み慣れた地域で生活をするためには、地域の診療所の患者に必要な医療・看護を提供することが必要であるが、その中において、診療所等に勤務する准看護師は地域医療の担い手となっている。高齢化が進む中、患者は複数の疾患をもっていることが多く、地域医療の担い手となるには、それらの疾患について最新の情報を学ぶことが必要である。</p>					
	<p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (平成 26 年末) →1,261 人 (平成 30 年末) 岐阜県離職率 10.1% (平成 28 年度) →9.6% (平成 30 年度)</p>					
事業の内容	<p>○看護師等養成所の専任教員や実習指導者講習会修了者を対象に、より専門的な教育実践能力を高める研修会を開催する。</p> <p>○地域医療を担う診療所等に勤務する准看護師を対象に、医療環境の変化に対応した業務能力向上のための研修会を開催する。</p>					
アウトプット指標	研修参加者数：550 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護教育の充実、看護職員のキャリアアップの機会を提供することにより、看護職員の定着・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 82	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 55		民	(千円) 55
		都道府県 (B)	(千円) 27			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円) 82		(千円) 55	
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)	平成 29 年度 82 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 34 (医療分)】 助産師実践能力強化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 860 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域									
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人看護協会へ委託)									
事業の期間	平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療を担う産科・産婦人科医の地域偏在と、高度医療機関での正常分娩の減少により、助産師の実践能力を向上させるための機会が縮小しており、また、助産師が少ない医療機関では、助産師の実践能力の向上に向けた教育体制が充実できていない現状があることから、実践能力向上の機会を設ける必要がある。									
	アウトカム指標：県内就業助産師数の増加 (人口 10 万人対) 29.4 人 (平成 26 年度末) →32.4 人 (平成 30 年度末)									
事業の内容	助産実践能力習熟段階 (クリニカルラダー) 活用ガイド (日本看護協会出版) を活用し、助産能力を高める研修を実施。									
アウトプット指標	研修会参加者数：40 人×3 回研修=120 人 (平成 29 年度)									
アウトカムとアウトプットの 関連	助産師としてキャリアを積み、実践能力を向上させることが、仕事へのモチベーション維持、定着につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		860			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)		
		基金	国 (A)						(千円)	573
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
860		573								
その他 (C)			(千円)	573						
備考 (注 3)	平成 29 年度 860 千円									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 35 (医療分)】 看護師等養成所運営事業 (民間分)			【総事業費 (計画期間の総額)】 122,259 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	民間立看護師等養成所									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化等に伴う医療・看護ニーズの増加に対し、県内医療機関や高齢者施設等で勤務する看護職員は不足しており、今後も看護師等養成所における看護職員養成と安定的供給は必要不可欠なものである。									
	アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (平成 26 年末) → 1,261 人 (平成 30 年末)									
事業の内容	民間看護師等養成所の運営に対し補助する。									
アウトプット指標	補助を行う養成所数：10 校 (養成所学年定員：看護師課程 120 人、准看護師課程 316 人)									
アウトカムとアウトプットの 関連	新たに看護師等を養成することで、県内医療機関等で就業する看護職員の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公  民	(千円)			
		(A+B+C)		122,259			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			81,506
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)						
備考 (注 3)	平成 29 年度 122,259 千円									



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 36 (医療分)】 看護学生県内定着促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,135 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域							
事業の実施主体	県内の大学及び短期大学							
事業の期間	平成 29 年 8 月 10 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展や医療の高度化・専門化に伴い看護職員の需要が増大する中、県内看護職員の確保・定着は大きな課題となっている。</p> <p>県内大学等の看護学生には県外から進学している学生もいるが、卒業後にUターン就職する者も少なくないことから、県内看護職員の確保・定着の一環として、県内看護学生の県内就業を促進するとともに、就業した卒業生の離職防止が必要である。</p>							
	<p>アウトカム指標：大学等からの県内看護職就業者数の増加 67.1% (H26)→70% (H30)</p>							
事業の内容	県内の大学及び短期大学における看護学生の県内定着及び新卒者の離職防止の取組に対し助成を行う。							
アウトプット指標	補助金を交付した大学等数：3ヶ所							
アウトカムとアウトプットの 関連	看護学生等の県内定着促進に取り組む大学等が増加し、看護学生の県内定着及び新卒者の離職防止の取組支援を強化することで、看護職員の定着及び確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)	
		(A+B+C)		6,135				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	4,090
			計(A+B)				(千円)	4,090
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)	平成 29 年度 6,135 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 37 (医療分)】 ナースセンター拡充事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,577 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人岐阜県看護協会へ委託)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化に伴い、県内医療機関及び高齢者施設等の看護人材を安定して確保していくことが必要であることから、看護職員の確保が困難な地域における人材定着、潜在看護人材の就業促進を図るため、離職した看護師等への復職支援を行う必要がある。</p>								
	<p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (平成 26 年末) → 1,261 人 (平成 30 年末)</p>								
事業の内容	<p>○離職した看護師等への復職支援を行うナースセンター機能を強化するため、多治見支所、西濃サテライト、飛騨サテライトを設置し、無料職業紹介の他、再就業支援研修の紹介、ナースセンター事業の PR 活動等を行う。</p> <p>○看護師等有資格者の離職時届出を確実にを行うため、周知活動、登録方法等問合せへの対応を行う。</p>								
アウトプット指標	<p>ナースセンター多治見支所を通じた就職者数 44 人 (平成 27 年度) → 50 人 (平成 29 年度)</p>								
アウトカムとアウトプットの 関連	離職した看護師等への復職支援を行うことで、看護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		15,577			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
		基金	国 (A)					(千円)	10,385
			都道府県 (B)					(千円)	5,192
			計 (A+B)					(千円)	15,577
その他 (C)		(千円)	0	10,385					
備考 (注 3)	平成 29 年度 15,577 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 38 (医療分)】 認定看護師育成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,774 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県内医療機関								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の機能分化への対応、在宅医療の充実のためには、各分野に特化した水準の高い看護実践ができる認定看護師を育成していく必要がある。								
	アウトカム指標：県内の認定看護師登録者数 311 人 (平成 29 年 8 月) → 336 人 (平成 30 年度)								
事業の内容	主に在宅医療において需要のある分野の認定看護師資格取得に必要な経費を助成することにより、在宅医療看護ケアの充実を図る。								
アウトプット指標	補助対象者数：16 人 (平成 29 年度)								
アウトカムとアウトプットの 関連	認定看護師を毎年一定数育成することで、医療需要の変化に応じたケアを提供できる人材を育成していく。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,774			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				1,258	1,258
			都道府県 (B)	(千円)				629	
			計 (A+B)	(千円)				1,887	
その他 (C)		(千円)	1,887	(千円)					
備考 (注 3)	平成 29 年度 1,887 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 39 (医療分)】 看護職員等就業促進研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,427 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人岐阜県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関等における看護人材不足を補うためには、育児等で離職した看護人材の復職を促進することが必要である。看護師等の復職と復職後の定着を図るためには、事前に充実した研修を受けることができるよう体制を整備し、不安を軽減することが必要である。					
	アウトカム指標：研修参加者の復職率 60.8% (平成 27 年度) →65%以上 (平成 29 年度)					
事業の内容	看護職員または看護補助者として、就業 (復職) を希望する者を対象とした研修会を医療機関等において実施する。また、訪問看護ステーションにおいて新たに雇用した看護師に対し、随行研修等の OJT 研修を実施する。					
アウトプット指標	医療機関研修 10 件 40 人 訪問看護ステーション研修 7 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関及び訪問看護ステーションにおける再就業研修を充実させることで、看護職員の離職を防止し、確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,427	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,951		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,476			2,951
		計 (A+B)	(千円) 4,427			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 2,951
備考 (注 3)	平成 29 年度 4,427 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 40 (医療分)】 看護師特定行為研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 660 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県内の医療機関								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向け在宅医療等の推進を図るため、特定行為を行う看護師を計画的に養成することが必要。								
	アウトカム指標：特定行為ができる看護師数 4 名 (平成 28 年度末) → 10 名 (平成 30 年度末)								
事業の内容	医療機関が負担した看護師特定行為研修の受講に係る経費に対して助成する。								
アウトプット指標	県内の看護師特定行為研修修了者数 4 名 (平成 28 年度末) → 7 名 (平成 29 年度末)								
アウトカムとアウトプットの 関連	特定行為研修の受講を促進し、特定行為研修修了看護師を増やすことにより、県地域医療を担う特定行為ができる看護師を増やしていく。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公  民	(千円)		
		(A+B+C)		660					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		220
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)				
				330			330		
備考 (注 3)	平成 29 年度 330 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 41 (医療分)】 看護教員養成講習会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,245 円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人岐阜県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化や専門化に対応できる看護職員を育成するためには、看護教育の質の向上、指導体制の充実が必要。 アウトカム指標：県内看護師等養成所の専任教員のうち、講習会を修了している者の比率 (大学での教育課程取得者除く) 96% (平成 29 年度) →97% (平成 30 年度)					
事業の内容	看護教員として必要な知識及び技術を習得するための講習会を開催					
アウトプット指標	講習会修了者数：20 人 (平成 29 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内看護師等養成所において、看護師等養成所運営に関する指導ガイドラインの定める専任教員の要件を満たす講習会修了者の比率を増やすことができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,245	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 5,216		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,609			(千円) 5,216
		計 (A+B)	(千円) 7,825			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 420			(千円) 5,216
備考 (注3)	平成 29 年度 7,825 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 42 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,748 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、医療従事者が安心して働くことができる職場環境整備が大変重要である。そのため、病院が行う医療従事者の勤務環境改善を支援し、職員の確保・定着の促進を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口 10 万人対） 1,388 人（平成 26 年末）→1,478 人（平成 30 年末） * 衛生行政報告例の岐阜県数値をもとに伸び率で積算（医師数、看護師数等の合計）</p>					
事業の内容	医療従事者の勤務環境改善を促進するための拠点として、「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営し、相談・助言・啓発活動等を行い、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善を支援する。					
アウトプット指標	センターの支援により医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数 13 病院（平成 28 年度末） → 17 病院（平成 29 年度末）					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関の主体的な勤務環境改善の取組みを後押しすることで、医療従事者の確保・定着の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,748	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 2,498
		基金	国 (A)	(千円) 2,498		
			都道府県 (B)	(千円) 1,250		民 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,748		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注 3)	平成 29 年度 3,748 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 43 (医療分)】 病院内保育所運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 105,919 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	県内の医療機関								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境の整備が必要である。								
	アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口 10 万人対） 1,388 人（平成 26 年末）→1,478 人（平成 30 年末）								
事業の内容	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的として、病院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行う。								
アウトプット指標	県内の病院内保育所数 62 ヶ所（平成 28 年度末） → 63 ヶ所（平成 29 年度末）								
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の病院内保育所の設置を促進し、子育て中の医療従事者の離職防止や復職支援を強化する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公  民	(千円)		
		(A+B+C)		105,919					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		50,504
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)		(千円)					
			30,162						
備考 (注 3)	平成 29 年度 75,757 千円								



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 44 (医療分)】 医療現場環境改善事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,257千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の外国人数の増加に伴い、日本語の理解が不十分な患者の医療機関への受診が増えるなか、医療現場におけるコミュニケーションの不足は診療時間を長引かせるのみならず、医療事故の原因にもなりかねない。この状況を放置すれば、医療従事者の不安・不満が高まり、離職の一因となることが危惧される。このため、定住外国人が円滑に医療機関を受診できる環境を整備するための医療機関の取り組みを支援することにより、医療従事者が不安なく診療等に専念できるよう現場環境を改善し、医療従事者の確保（離職防止）を図る必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口10万人対） 1,388人（平成26年末）→1,478人（平成30年末）</p>							
事業の内容	増加する外国人患者に対応するため、新たに医療通訳の確保や電話等による医療通訳サービスの導入を図る病院に対し、その経費を助成							
アウトプット指標	補助金を交付した病院数：5病院							
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人患者に対応する医療通訳の確保や、電話等による医療通訳サービスの導入により、病院内の勤務環境を改善し、医師等の確保（離職防止）を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)	
		(A+B+C)		1,257				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	(千円)
			計(A+B)				(千円)	1,257
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)	平成29年度 1,257千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 45 (医療分)】 医療安全対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,074 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県 (県医師会及び県病院協会へ委託)									
事業の期間	平成 29 年 4 月 28 日～平成 30 年 3 月 30 日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療の安全に対する社会的関心が高まる中、医療機関における安全対策が不十分な場合、患者の満足度は低下し、経営の不安定化を招くことにもなりかねない。また、医療従事者にとっても医療事故や院内感染の不安がつきまとう勤務環境ではストレスがたまり、離職の一因となることが危惧される。このため、医療安全対策に係る医療従事者の資質向上や不安解消を図るとともに、医療機関における安全管理体制の整備を図る取組みが必要である。									
	アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加 (人口 10 万人対) 1,388 人 (平成 26 年末) → 1,478 人 (平成 30 年末)									
事業の内容	医療安全対策に係る研修の内容を充実することより、医療事故防止や院内感染対策等に対する正しい知識と理解を一層深め、医療従事者の資質向上と医療機関内における安全管理体制の整備促進を図る。									
アウトプット指標	研修受講者数：1,896 人 (平成 28 年度) → 1,900 人 (平成 29 年度)									
アウトカムとアウトプットの 関連	医療安全対策に係る研修を実施し、医療従事者の資質向上と医療機関における安全管理体制の整備を促すことにより、医療従事者の確保 (離職防止) を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,074			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)		
		基金	国 (A)						(千円)	716
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
その他 (C)		(千円)	716							
備考 (注 3)	平成 29 年度 1,074 千円									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 46 (医療分)】 地域医療推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	民間団体					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が進み、長期にわたる療養や介護を必要とする患者が今後も増加する見込みの中、治療や療養を必要とする患者が、居宅等の生活の場で必要な医療が受けられる環境の整備が必要であり、そのための医療従事者の確保が重要な課題になっている。</p> <p>医療機関等における医療従事者確保の取組みを促進するには、まず医療関係者に、医療従事者確保に取り組む必要性を深く理解してもらう必要がある。</p>					
	<p>アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口 10 万人対） 1,388 人（平成 26 年末）→1,498 人（平成 30 年末）</p>					
事業の内容	民間団体等が実施する「医療人材の確保」をテーマに含めた、今日の医療を取り巻く諸課題について議論するシンポジウムや研究会等の活動に対し助成する。					
アウトプット指標	研究会の開催回数：1 回（H 2 9 年度）					
アウトカムとアウトプットの 関連	シンポジウム等への参加により、医療関係者が医療人材の確保の必要性を深く理解してもらうことで、医療機関等における医療人材育成を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 0		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 0			
		計 (A+B)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)	平成 2 9 年度をもって廃止					

## VI 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																		
事業名	【No.1 (介護分)】 岐阜県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,304,246 千円																																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																																		
事業の実施主体	岐阜県																																		
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日																																		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備に要する経費を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。また、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施に対し支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設等種別</th> <th>H30 年度末</th> <th>H31 年度末</th> <th>R2 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1,225 床</td> <td>1,299 床</td> <td>1,328 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4,441 床</td> <td>4,540 床</td> <td>4,576 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>88 カ所</td> <td>94 カ所</td> <td>94 カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>15 カ所</td> <td>17 カ所</td> <td>18 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>10 カ所</td> <td>14 カ所</td> <td>16 カ所</td> </tr> </tbody> </table>			施設等種別	H30 年度末	H31 年度末	R2 年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	1,225 床	1,299 床	1,328 床	認知症高齢者グループホーム	4,441 床	4,540 床	4,576 床	小規模多機能型居宅介護事業所	88 カ所	94 カ所	94 カ所	定期巡回・随時対応訪問介護	15 カ所	17 カ所	18 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	10 カ所	14 カ所	16 カ所								
施設等種別	H30 年度末	H31 年度末	R2 年度末																																
地域密着型特別養護老人ホーム	1,225 床	1,299 床	1,328 床																																
認知症高齢者グループホーム	4,441 床	4,540 床	4,576 床																																
小規模多機能型居宅介護事業所	88 カ所	94 カ所	94 カ所																																
定期巡回・随時対応訪問介護	15 カ所	17 カ所	18 カ所																																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	10 カ所	14 カ所	16 カ所																																
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>H29 年度</th> <th>H31 年度</th> <th>R2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87 床</td> <td>58 床</td> <td>29 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36 床</td> <td>99 床</td> <td>63 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 カ所</td> <td>7 カ所</td> <td>5 カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>-</td> <td>2 カ所</td> <td>2 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 カ所</td> <td>2 カ所</td> <td>2 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 カ所</td> <td>2 カ所</td> <td>1 カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>-</td> <td>1 カ所</td> <td>1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。          ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。          ④介護施設等内で新型コロナウイルスの感染が広がらないよう、利用者・従事者が触れる箇所や物品等の消毒・洗浄を行う事業に対し支援を行う。          ⑤感染症予防の広報・啓発を行う事業に対し支援を行う。          ⑥介護施設等へ配布する消毒液等を卸・販社から一括購入する。</p>			整備予定施設等	H29 年度	H31 年度	R2 年度	地域密着型特別養護老人ホーム	87 床	58 床	29 床	認知症高齢者グループホーム	36 床	99 床	63 床	小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	7 カ所	5 カ所	定期巡回・随時対応訪問介護	-	2 カ所	2 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	2 カ所	2 カ所	認知症対応型デイサービスセンター	2 カ所	2 カ所	1 カ所	地域包括支援センター	-	1 カ所	1 カ所
整備予定施設等	H29 年度	H31 年度	R2 年度																																
地域密着型特別養護老人ホーム	87 床	58 床	29 床																																
認知症高齢者グループホーム	36 床	99 床	63 床																																
小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	7 カ所	5 カ所																																
定期巡回・随時対応訪問介護	-	2 カ所	2 カ所																																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	2 カ所	2 カ所																																
認知症対応型デイサービスセンター	2 カ所	2 カ所	1 カ所																																
地域包括支援センター	-	1 カ所	1 カ所																																

アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>※整備予定については、事業の内容に記載</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	① 地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 651,091	(千円) 434,061	(千円) 217,030	(千円)	
	② 施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 440,987	(千円) 293,991	(千円) 146,996	(千円)	
	③ 介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 212,168	(千円) 141,445	(千円) 70,723	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,304,246	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 869,497		民 (千円) 869,497
都道府県 (B)			(千円) 434,749			
計 (A) + (B)			(千円) 1,304,246			
その他 (C)		(千円)				
備考 (注5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29 : 742,266 千円</li> <li>・H30 : 37,583 千円</li> <li>・H31 : 392,403 千円</li> </ul> <p>平成31以降も継続予定。4月1日から実施できるよう、平成31年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</p>					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## Ⅶ 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 2. 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材育成事業者認定制度実施事業			【総事業費】 44,361 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県 (民間事業者へ委託)、民間事業者へ補助							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,675 人 (平成 32 年度)							
事業の内容	介護人材の離職防止・育成を図るため、積極的に人材育成に取り組み、一定水準以上の処遇改善を行っている介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の参入、育成及び定着を促進する。							
アウトプット指標	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・取組宣言事業者 100 事業者/年 ・認定事業者 60 事業者/年							
アウトカムとアウトプットの関連	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境を整備し、介護人材の参入、育成及び定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		44,361		民	1,481	
	基金	国 (A)		(千円)			(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	27,877
		計 (A + B)		(千円)			27,877	
その他 (C)		(千円)			(千円)			
備考 (注 3)	H30 年度 20,811 千円、R1 年度 23,226 千円、R2 年度 22,917 千円中 0.3 千円 (残額は他の年度の基金を充当)、R3 年度 23,096 千円中 323 千円 (残額は他の年度の基金を充当)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 3. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.3 (介護分)】 イメージアップ事業			【総事業費】	5,557 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和元年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)					
事業の内容	小・中学生を対象に、早い時期から介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。					
アウトプット指標	介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。 ・ふくしのお仕事体験フェスタ参加者：200 人/年 ・福祉の仕事ガイドブックの作成：22,000 部/年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護のイメージアップ、啓発を図り、介護人材の参入を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
	都道府県 (B)		(千円)	3,705		
	計 (A+B)		(千円)	3,705		
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)	平成 30 年度 2,305 千円、R1 年度 3,252 千円					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 3. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.4 (介護分)】 新人介護職員定着促進事業				【総事業費】 5,859 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、離職者のうち就業後 3 年未満の早期に離職する者が約 7 割を占めており、介護人材の定着を促進させるには、これらの就業間もない新人介護職員の定着対策を図ることが重要。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	新人介護職員の定着を図るため、介護職員の実践的な技術向上やコミュニケーションに係る研修・交流会を開催する。						
アウトプット指標	新人介護職員に対する研修・交流会を開催 ・参加者：240 人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	新人介護職員の定着を図り、介護人材の確保を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		3,906	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	1,953	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
	計 (A+B)		(千円)	5,859		3,906	
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)	平成 30 年度 2,927 千円、平成 31 年度 2,932 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 3. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.5 (介護分)】 介護人材総合情報サイト運営事業				【総事業費】 12,464 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	インターネットを活用した情報収集・就職活動が主流となる中で、介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	岐阜県内の介護事業所の魅力的な取り組みや介護業界で活躍する人の紹介、イベント情報などを掲載したポータルサイトを運営する。						
アウトプット指標	インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。 ・1 ヶ月平均アクセス 1,500 件						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、介護人材の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		8,309	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	4,154	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	8,309
	計 (A+B)		(千円)	12,464			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)	R1 年度 12,464 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 4. 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No.6 (介護分)】 介護人材参入促進事業				【総事業費】 23,689 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)、民間事業者へ補助					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)					
事業の内容	介護体験やセミナーなどを通して、介護の仕事への理解を深め、将来を含めた介護の仕事への就業を促進する。					
アウトプット指標	将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。 ・親子職場体験バスツアー参加者：240 人/年 ・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催等：30 団体/年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場に従事していない方や潜在的有資格者など、幅広い世代に対して、介護人材への新規就業促進を行い、介護人材を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注 1)	民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)		(千円)
			その他 (C)	(千円)		10,686
			23,689			
備考 (注 3)	平成 30 年度 14,773 千円、平成 31 年度 8,916 千円					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 7. 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.7 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業			【総事業費】 6,754 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間事業者へ補助						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	介護職員初任者研修の経費を助成し、資格取得を支援する。 (補助額の上限 8 万円/人)						
アウトプット指標	介護職員の初任者研修の受講を支援し、技術力の向上を図る。 ・介護事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数：150 人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の初任者研修の受講を支援し、介護人材の育成・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			
平成 30 年度		6,754 千円					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 11. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 介護福祉士等登録制度普及促進事業				【総事業費】 4,475 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	離職した介護有資格者に対して岐阜県福祉人材総合対策センターへの届出を促進し、潜在的有資格者の再就業推進を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図り届出を促進するとともに、届出者に対する再就業に向けた情報提供、支援を行う。						
アウトプット指標	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに。届出者の再就業に向けた支援を行う。 届出システムへの登録人数 100 人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに、届出者の再就業に向けた支援を行い、介護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
				4,475		民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			2,983
		計 (A+B)		(千円)			(千円)
その他 (C)		(千円)	4,475	2,983			
備考 (注 3)	平成 30 年度 4,475 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 11. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.9 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業			【総事業費】	25,180 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉現場では、質の高い介護・福祉人材を安定的に確保することが急務となっているため、個々の求職者にふさわしい職場へのマッチングの支援を行う。また、中学校、高校における啓発を実施する。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	福祉人材総合支援センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク等での相談対応を行うとともに、福祉で求められる人材に関する理解促進と進学・就職支援を実施する。						
アウトプット指標	求人情報調査や就職支援の講習会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。 ・マッチングによる雇用創出数：300 人/年 ・求人状況把握のための訪問事業所数：500 か所/年 ・中学校、高校での啓発：73 か所/年						
アウトカムとアウトプットの関連	個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、マッチングの充足を図ることで、介護人材の確保を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A+B+C)		25,180		民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
25,180		16,787	8,393	25,180	16,787		
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)	平成 30 年度 25,180 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.10 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業				【総事業費】	900 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	岐阜県									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：年 2 回開催 ・研修指導者養成数：年間 80 名程度									
	アウトカム指標：研修指導看護師の増加 161 人（平成 25 年度）→545 人（平成 30 年度）									
事業の内容	介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修（実地研修）の講師を養成する。									
アウトプット指標	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：2 回／年 ・研修指導者養成数：80 名／年									
アウトカムとアウトプットの関連	安全に医行為を実施できる介護職員を育成し、研修指導看護師の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)			
				900		600	民	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				300
			計 (A + B)			(千円)				900
その他 (C)		(千円)								
備考 (注 3)	平成 30 年度 900 千円									

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.11 (介護分)】 介護職員資質向上支援事業				【総事業費】 2,233 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援する。						
アウトプット指標	介護サービス事業所で従事する介護職員への研修受講を推進し、知識・技能の向上を目指す。 ・コーディネートによる支援件数：200 件/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所で従事する、各介護職員に応じた研修をコーディネートすることで、適正な研修受講を推進し、介護人材の育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			1,489	
備考 (注 3)	平成 30 年度 2,233 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費】 8,858 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)、民間事業者へ補助							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)							
事業の内容	研修等の開催支援により、介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得を促進し、人材育成とキャリアパスの実現を図る。							
アウトプット指標	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得に向け、事業者等が行う研修等の支援と、研修受講促進のため代替職員確保費用の支援を行う。 ・事業者等が実施するセミナー、研修等の開催支援：50 団体/年 ・研修受講支援(代替職員確保支援)：40 団体/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた研修等の開催を支援し、介護人材の育成・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A + B + C)		8,858		公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	5,905
			都道府県 (B)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)				(千円)	8,858
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)	総事業費 31,733 千円の内、8,858 千円は H28 基金、22,875 千円は H27 基金を充当することとした。							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.13 (介護分)】 多職種連携アセスメント研修事業			【総事業費】	2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県居宅介護支援事業協議会へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	多職種による適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の構築						
	アウトカム指標：多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 218 事業所 (平成 26 年度) →700 事業所 (H30 年度)						
事業の内容	医療介護職を含めた多職種による症例検討型研修会を開催する。						
アウトプット指標	在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。 ・参加事業者数：100 事業者 (平成 30 年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	多職種の事業者を対象に研修会を行うことにより、多職種と連携してより利用者に合ったサービスの提供ができる事業者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
				2,000			
	基金	国 (A)		(千円)		(千円)	
				1,333			1,333
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
計 (A+B)		(千円)	2,000		(千円)		
					1,333		
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)	平成 30 年度 2,000 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.14 (介護分)】 介護キャリア段位普及促進事業			【総事業費】	1,418 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、資質向上と介護事業所における O J T の推進を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	県内事業所における介護キャリア段位制度への取組みを促進するためのセミナーを開催するとともに、アセッサー講習の受講支援を行う。						
アウトプット指標	介護キャリア段位制度への取組みを促進するセミナーを開催するとともに、アセッサー講習受講者の増加を図る。 ・キャリア段位制度に関するセミナー出席者：300 人 ・アセッサー講習受講に係る支援実施者：300 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護キャリア段位制度を導入・活用する事業所の増加を図ることにより、介護人材の育成と離職防止・定着を促進し、介護人材の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)		(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)		(千円)		(千円)
		その他 (C)	(千円)			945	
備考 (注 3)	平成 30 年度 5,171 千円のうち、1,418 千円は H28 年度基金、3,753 千円は H27 年度基金を充当することとした。						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 17. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症対応型サービス事業開設者等研修事業				【総事業費】 940 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (社会福祉法人岐阜県福祉事業団へ委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症対応型サービス事業所が増加しており、受講希望者も増加している。					
	アウトカム指標：認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数 0 人 (平成 27 年度) → 延べ 716 人 (平成 30 年度)					
事業の内容	認知症対応型サービス事業所開設者向け研修会を開催する。					
アウトプット指標	認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。 ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者：延べ 15 人／年 ・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者：延べ 112 人／年 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者：延べ 32 人／年					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護のサービス提供に必要な知識を有した事業所や介護従事者が増加することにより、認知症介護の質が向上する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		627
	都道府県 (B)		(千円)	313		
	計 (A+B)		(千円)	940		
	その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 627		
備考 (注 3)	平成 30 年度 940 千円					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 17. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.16 (介護分)】 認知症地域医療人材育成事業			【総事業費】 7,928 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (国立長寿医療研究センター、岐阜県医師会、岐阜県歯科医師会、岐阜県薬剤師会、岐阜県精神科病院協会、岐阜県看護協会へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	各医療職の認知症対応力を向上させることで、認知症の症状・身体合併症等の状態に応じた適切な医療サービスの提供体制構築を図る。						
	アウトカム指標：認知症新規入院患者 2 か月以内退院率の増加 20% (平成 26 年度 (6 月)) → 20.9% (平成 30 年度)						
事業の内容	認知症連携の中心となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員への認知症対応力向上研修を実施する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポート医数 (累計) 67 人 (平成 26 年度末) → 127 人 (平成 30 年度末)</li> <li>かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 (累計) 800 人 (平成 26 年度末) → 900 人 (平成 30 年度末)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等による早期対応や認知症サポート医も構成員となっている認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症新規入院患者の早期退院率の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	(千円)			
平成 30 年度		7,928	千円				
備考 (注 3)	平成 30 年度 7,928 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 17. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.17 (介護分)】 市町村認知症ケア人材養成事業			【総事業費】	528 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (一部を認知症介護研究・研修東京センター、国立長寿医療研究センターへ委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症を早期に発見し、適切な医療・介護等に繋げる初期の対応体制の構築と、認知症の人を地域で支えるための有機的な連携体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：認知症新規入院患者 2 か月以内退院率の増加 20% (平成 26 年度 (6 月)) → 22.5% (平成 30 年度)					
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員の養成と、認知症地域支援推進員の資質向上のための取組を実施する。					
アウトプット指標	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に配置、設置した認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームの活動を推進する。 ・認知症地域支援推進員配置人数 38 市町 113 人 (平成 29 年 10 月) → 全市町村 120 人 (平成 30 年度) ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 10 市町 (平成 29 年 10 月) → 全市町村 (平成 30 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症新規入院患者の早期退院率の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		352
			計 (A+B)	(千円)		(千円)
		その他 (C)	(千円)	528	352	
備考 (注 3)	平成 30 年度 528 千円					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 19. 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 市民後見人研修事業			【総事業費】	59 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	後見制度を必要とする認知症の高齢者が増加し、市民後見人制度の必要性が高まることから、市町村等が制度を理解し推進していくことが必要である。							
	アウトカム指標：市民後見人制度を実施できる体制にある市町村 0 市町村 (平成 27 年度) → 2 市町村 (平成 30 年度)							
事業の内容	市町村職員等を対象に、市民後見人制度に関する研修会を開催する。							
アウトプット指標	研修会の開催 市民後見人制度研修会受講者数 0 人 (平成 27 年度) → 150 人 (平成 30 年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人制度に関する研修を実施することにより、市町村等における市民後見人制度の理解が進み、制度を推進する市町村が増える。このことにより、認知症高齢者の権利擁護が推進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注 3)	平成 30 年度 59 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 19. 権利擁護人材育成事業				
事業名	【No.19 (介護分)】 成年後見・生活支援センター設置支援事業			【総事業費】 22,003 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会へ補助				
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内認知症高齢者数は、平成 24 年の 52 千人から平成 37 年には 77 千人に増加することが見込まれており、成年後見制度をはじめとする権利擁護に係る支援体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：成年後見申立件数 389 件／年 (平成 28 年度末) → : 500 件／年 (平成 30 年度末)</p>				
事業の内容	<p>「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・権利擁護推進員による相談支援：基幹的市社協（7 社協）に「権利擁護推進員」を各 1 名委託配置し、県民及び市民後見人、市町村職員からの相談に対応。</li> <li>・権利擁護推進事業（本部事業）</li> </ul> <p>①市民後見・法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修 ②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施 ③関連機関連携会議、市民後見人等との者連絡会議開催</p>				
アウトプット指標	法人後見を行う団体（社協、NPO 等）の資質向上研修会 4 回／年 権利擁護セミナー受講者数 160 人／年				
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業の利用者等を成年後見制度に適正につなげることができるよう、成年後見事業に携わる人材の資質向上等を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 22,003	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円)
	基金	国 (A)	(千円) 14,669		民 (千円) 14,669
		都道府県 (B)	(千円) 7,334		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	(千円) 22,003		(千円)
		その他 (C)	(千円)		
備考 (注 3)	平成 30 年度 22,003 千円				

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 21. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No.20 (介護分)】 介護職員プリセプター制度等導入支援事業			【総事業費】	1,523 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	入職 3 年未満の新人介護職員の離職率が高いことから、新人介護職員の支援体制の整備を促進する。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)							
事業の内容	プリセプター制度等における新人職員の指導・育成担当者を養成するために、新人介護職員への接し方や指導方法等を習得する研修を実施する。							
アウトプット指標	プリセプター制度に関する研修会等の開催 ・プリセプターセミナー受講者：150 人							
アウトカムとアウトプットの関連	プリセプター制度等における新人職員の指導・育成担当者を養成することで、新人職員の支援体制の整備を促進し、介護人材の離職防止・定着を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円)				(千円)
					1,015			
備考 (注 3)	平成 30 年度 1,523 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 21. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No.21 (介護分)】 介護事業者人事マネジメント支援事業				【総事業費】 1,523 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、管理者層の人事マネジメントの領域についての認識が十分ではないため、管理者層を対象とした人事マネジメント等に関するセミナーを開催し、体系的な理解を促進する。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	介護事業者の管理者層を対象とした人事マネジメント等に関するセミナーを開催する。						
アウトプット指標	人事マネジメント等に関するセミナーの開催 ・人事マネジメントセミナー受講者：150 人						
アウトカムとアウトプットの関連	管理者層を対象とした人事マネジメント等に関するセミナーを開催し、人事マネジメントの領域について体系的な理解を促進することで、中堅職員の支援体制の整備・介護人材の離職防止・定着を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			1,015	
備考 (注 3)	平成 30 年度 1,523 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 21. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No.22 (介護分)】 中堅職員ステップアップ支援事業			【総事業費】 1,523 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	入職 3 年未満の新人介護職員の離職率が高いことから、中堅職員の職員数が割的に少なくなっているため、中堅クラス職員の定着・育成が大きな課題となっている。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	中堅クラスの職員を対象に、組織内における役割と責任の理解等に関する研修を行い、中堅職員のステップアップを支援する。						
アウトプット指標	中堅職員ステップアップセミナーの開催 ・中堅職員ステップアップセミナー受講者：150 人						
アウトカムとアウトプットの関連	中堅クラスの職員を対象に、組織内における役割と責任の理解等に関する研修を行い、中堅職員のステップアップを支援することで、介護人材の離職防止・定着を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	
			計 (A+B)			(千円)	
			その他 (C)			(千円)	
		1,523		1,015			
		508		うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
		1,523		(千円)			
				1,015			
備考 (注 3)							
平成 30 年度 1,523 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 22. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.23 (介護分)】 サポートダイヤル事業			【総事業費】 4,625 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)					
事業の内容	専門相談員を配置し、介護職員が抱える悩みや不満等への相談に対応するとともに、介護事業所を訪問し働きやすい労働環境の整備について助言する。					
アウトプット指標	介護業務に従事する職員の間関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談対応 ・就労・定着支援相談件数：120 件程度／年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材が抱える悩み・不満などの相談対応を行い、職員の離職防止・定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,625	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 3,083		民	(千円) 3,083
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,542			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 4,625			3,083
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)	平成 30 年度 4,625 千円					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 24. 介護ロボット導入支援事業						
事業名	【No.24 (介護分)】 介護ロボット導入促進事業				【総事業費】 6,396 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間事業者へ補助						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力科など働きやすい環境整備が必要である。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	高齢者介護施設への介護ロボットの導入 (他の施設の参考となるような介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入計画 (3 年計画) を作成するもの) を支援する。						
アウトプット指標	介護ロボットの導入支援 ・導入目標施設数：72 施設/年						
アウトカムとアウトプットの関連	業務効率化、省人力科など働きやすい環境整備を推進し、介護人材の離職防止・定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
				6,396			
	基金	国 (A)		(千円)		(千円)	
				4,264			4,264
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
計 (A+B)		(千円)	6,396		(千円)		
					4,264		
その他 (C)				(千円)			
備考 (注 3)	平成 30 年度 6,396 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 22. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.25 (介護分)】 ICT・介護ロボット等活用推進支援事業費			【総事業費】	1,275 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者が ICT・介護ロボット等を取り巻く環境や、それに関する知識を十分に有さないため介護現場での導入が進んでいない。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)							
事業の内容	ICT及び介護ロボット導入の検討にあたり有益な知識、現状と課題及び活用方法等の情報を得られるセミナーを開催する。							
アウトプット指標	ICT・介護ロボット等に関するセミナーの開催 ・ ICT・介護ロボット等セミナー受講者：150 人							
アウトカムとアウトプットの関連	ICT及び介護ロボット導入の検討にあたり有益な知識、現状と課題及び活用方法等の情報を得られるセミナーを開催し、介護現場での ICT・介護ロボットの導入を推進することで、介護職員の就労環境を整備する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,275		民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			850	850
			都道府県 (B)	(千円)			425	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			1,275	
その他 (C)	(千円)		850					
備考 (注 3)	平成 30 年度 1,275 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8. ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業					
事業名	【No.26 (介護分)】 中高年齢者の新規参入促進対策事業				【総事業費】 5,235 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)					
事業の内容	福祉人材センター、シルバー人材センター、ボランティアセンターの 3 センターによる連携を強化するため、地域連絡会を設置する。 また、介護職員として従事する際に必要となる基礎的な知識・技術を学ぶための入門的な研修や職場体験を実施する。					
アウトプット指標	中高年齢者等を対象とした介護分野への入門的研修の開催 ・研修受講者数：60 人／年					
アウトカムとアウトプットの関連	中高年齢者等に対し、介護分野への新規就業促進を行い、介護人材確保を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)		
	計 (A+B)		(千円)			3,490
	その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)	平成 30 年度 5,235 千円					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 22. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.27 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業			【総事業費】 2,900 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (中部学院大学へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	外国人介護労働者の受け入れ体制の構築や外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サービスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。						
アウトプット指標	外国人介護労働者の受入れ環境整備に関するセミナーの開催 ・セミナー参加者：300 人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護労働者の受入れ環境整備を図り、外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境づくりを進めることで、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
						2,900	民
	基金	国 (A)	(千円)		1,933	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
		都道府県 (B)	(千円)		967	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)		2,900	1,933	
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)	平成 30 年度 2,900 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.28 (介護分)】 介護人材確保・育成支援事業 (連携協定分)				【総事業費】	2,509 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (中部学院大学へ委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	中部学院大学等の介護人材育成に係る知見を有する講師人材等を活用し、 介護事業所への研修講師の派遣や在留外国人に対する介護就業促進研修会等を開催する。						
アウトプット指標	・介護事業所への研修講師の派遣：20 回／年 ・在留外国人に対する介護就業促進研修会参加者：20 名／年						
アウトカムとアウトプットの関連	人手不足から研修への職員派遣が困難な介護事業所へ大学等から研修講師を派遣することで、介護人材の育成・定着促進を図る。また、在留外国人の介護分野への就業促進及び育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,673
			計 (A+B)	(千円)			836
		その他 (C)		(千円)		2,509	1,673
		(千円)					
備考 (注 3)	平成 30 年度 2,509 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 29. 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備事業						
事業名	【No.29 (介護分)】 事業所連携型外国人留学生受入事業				【総事業費】 2,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (県内介護福祉士養成施設へ補助)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	留学生が日本語を習得するために履修する課程について、介護福祉士養成施設が設置する日本語修学課程の年間授業料にかかる経費を助成する。						
アウトプット指標	日本語修学課程を受講する介護福祉士養成施設の留学生：20 名／年						
アウトカムとアウトプットの関連	留学生を受け入れる介護福祉士養成施設を支援し、質の高い介護人材の育成・確保に係る取組みを推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)	平成 30 年度 2,200 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 11. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.30 (介護分)】 福祉の仕事就職フェア開催事業 (ミニフェア含む)				【総事業費】 4,920 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域 (ミニフェアは東濃圏域、飛騨圏域)						
事業の実施主体	岐阜県 (委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、既存の人材の定着支援とともに、新たな人材確保対策を図ることは重要である。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	介護・福祉の仕事に関する合同就職説明会を実施し、就職したい方への就業支援、興味のある方への周知啓発等を行う。						
アウトプット指標	福祉の仕事就職フェア参加者：2,000 人 福祉の仕事就職ミニフェア参加者：200 人						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉事業者と就職希望者が面談する機会を設けることで、福祉介護人材の確保を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
				4,920		民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
3,280		1,640	4,920	3,280			
その他 (C)		(千円)					
		4,920					
備考 (注 3)	平成 30 年度 4,920 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 3. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.31 (介護分)】 福祉の仕事普及啓発事業				【総事業費】 4,860 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い、今後も介護・福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	小中高生向け「福祉のおしごと新聞」に、福祉の職場で働く若手職員や学生へのインタビュー記事、県内優良事業所の紹介等、福祉の職場の魅力を伝える記事を掲載。						
アウトプット指標	小学生：年 3 回 (約 12 万人/回 対象) 中学 3 年生・高校生：年 4 回 (約 8 万人/回 対象)						
アウトカムとアウトプットの関連	将来に夢を持ち、進路を考え始める若年層に介護・福祉の仕事の魅力を伝えることで、進学や就職にあたって、介護・福祉の仕事を目指す人材を確保する。 また、保護者や、進路指導教諭等の学校関係者に、介護・福祉の仕事の魅力とやりがいを伝える。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		(A + B + C)		4,860			における 公民の別 (注 1)
	基金	国 (A)		(千円)	のうち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			3,240
		計 (A + B)		(千円)			4,860
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)	平成 30 年度 4,860 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.32 (介護分)】 福祉の仕事合同入職式・合同研修会開催事業			【総事業費】 1,747 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、新たに入職した人材の早期離職の防止と定着支援を図る取組みは重要である。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)					
事業の内容	県内で採用された介護・福祉職員を対象に合同入職式を開催し、入職状の授与や記念講演会を実施し、グループワークを主体とした研修会を実施する。					
アウトプット指標	200 人の参加					
アウトカムとアウトプットの関連	新しく入職した介護・福祉職員について、事業所の枠を越えた同期の絆を深めてもらい孤立化を防ぐとともに、仕事への意欲を高めてもらうことで、定着及び離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
					1,747	(千円)
	基金	国 (A)			(千円)	
					1,165	(千円)
		都道府県 (B)			582	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
計 (A+B)		(千円)		(千円)		
		1,747		1,165		
その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)	平成 30 年度 1,747 千円					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.33 (介護分)】 岐阜県介護研修センター運営事業				【総事業費】	2,339 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (委託)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進む社会情勢において、介護サービスを支える人材の資質向上に関する事業は必要性が高い。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,675 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	介護専門職や一般の方向けに対する研修・講座に特化した「岐阜県介護研修センター」の運営を行う。						
アウトプット指標	開催する研修事業：30						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講生の介護スキル等の向上により、介護・福祉人材全体の資質向上及び底上げが図られ、満足度の向上と働きやすさの向上につながることで人材の定着及び離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	(千円)		1,559	
備考 (注 3)	平成 30 年度 2,339 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。